

日本設備工業新聞

発行所
 (株)日本設備工業新聞社
 東京都渋谷区桜丘町10-13
 〒150-0031 野元第1ビル
 電話 (03) 3496-4774
 FAX (03) 3464-1884
 info@setubikogyo.co.jp
 (購読料郵税共) 年額8,000円



TOTO
 きれいな除菌水のチカラで、
 毎回手間なし除菌。
NEOREST
 詳しくは弊社カタログ、ホームページを
 ご覧ください。

技能労働者に責務

確保・育成へ法制度で位置づけ

国土交通省の建設産業政策会議(座長・石原邦夫東京海上日動火災保険(株)相談役)は四月十八日、東京・霞が関の中央合同庁舎四号館特別会議室で第三回「法制度・許可ワーキンググループ」(座長・大森文彦弁護士・東洋大学法学部教授)を開き、法制度の見直しに向けた基本的な考え方をまとめた。技能労働者については確保・育成の観点から制度上で位置づける方向で検討を進めていく。技能労働者自身や雇用する建設会社に対する責務などを定める方針だ。

見直しの基本的考え方を示す

建設産業政策会議では、の柱として①法制度・許可②企業評価③地域建設を深めている。



配管支持金具



配管支持金具の
株式会社アカキ
 本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)
 営業本部 ☎03-3552-7091(代表)
 本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

地下空間の安全技術確立へ

社政審 道路陥没事故でヒアリング



社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会技術部会は四月十四日、東京・霞が関の国土交通省特別会議室で第二回「地下空間の利活用に関する安全技術の確立に関する小委員会」(委員長・大西有三関西大学環境都市工学部客員教授)を開催した。福岡市地下鉄七隈線延伸工事現場における道路陥没事故の原因究明について報告を受けるとともに、東京都下水道局、一般社団法人日本建設業連合会、公益社団法人土木学会のヒアリングを行い、活発に意見交換した。



場道道路陥没事故が発生。このため国土交通省は学識者や関係団体などからなる委員会(委員長・西村和夫首都大学東京副学長・都市環境学部教授)を設けて原因究明に努めてきた。

第二回小委では森昌文同省技監が冒頭あいさつに立ち「地下空間における問題点をしっかりと捉え、安全な利活用へ活発な議論をお願いする」と述べた。

報告書によると、事故

高齡化に伴い担い手不足が懸念される一方で技術の進展や施工方法の多様化が見込まれ、高い生産性のもとで適正な施工の確保が求められている。また長時間労働の是正や処遇改善で若年層の入職を促進し、必要な施工能力を確保することが不可欠だ。受発注の適切な連携と役割・責任分担によって適正な施工が確保され、発注に精通していない、または発注の体制が十分でない発注者でも安心して建設工事を発注できる環境づくりが重要な課題となっている。

こうした状況を踏まえ、基本的な考え方では建設業法の本質的な目的である適正な施工の確保や発注者保護の観点から契約関係における受発注者の規律の見直しを促した。とくに請負契約に関する規律では適正な工期設定で契約を締結する責務などを盛り込む考えだ。請負契約以外のCM方式や工場製品売買契約

についても必要な規律を検討し、中長期的には地域における建設業の供給力の変化やICTの進展、働き方改革など的確に対応できる制度設計を進めていく。

許可制度関係では建設工事従事者の労働福祉の向上や地域の守り手の確保という視点も加味し、制度の全体像を見直す。許可要件のうち経営業務管理責任者の要件については適切な経営管理などを促進するため、経験年数の見直しを進めつつ役割や責任を一段と明確にする。とともに、より実効性のある要件への見直しを行う。

技能労働者については技能労働者自身や技能労働者を雇用する建設会社に対する責務に加え、施工体制制面における登録基幹技能者などの位置づけの明確化、元請負人による下請負人への意見聴取事項として技能労働者に求められる技能の明確化について検討する。

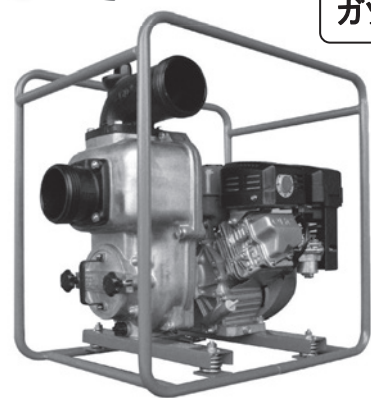
はさまざまな要因が複合的に作用して陥没に至ったと考えられるものの「難透水性風化岩層の強度や厚さ」と「地下水圧の影響」の二点の可能性が高いと推定。工事再開にあたって①地質・地下水の状況把握②トンネル坑内の水抜き・土砂撤去③再掘削工法の選定などに留意し、必要な調査を行う必要があるとしている。

備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績！

非常出水対策、緊急排水用

防災・災害復旧に大活躍します。

大容量



ガソリンエンジン駆動



ディーゼルエンジン駆動



株式会社 寺田ポンプ製作所
 本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17
 TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013
 東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡